

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第56期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 本 進 一

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 二 宮 公 司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 二 宮 公 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	4,106,897	5,669,146	10,239,197
経常利益又は経常損失 () (千円)	558,875	152,231	153,787
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 () (千円)	530,220	25,341	258,156
中間包括利益又は包括利益 (千円)	242,979	128,322	40,378
純資産額 (千円)	10,869,881	10,907,218	11,015,733
総資産額 (千円)	19,901,281	21,210,652	20,517,773
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	38.56	1.85	18.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	49.9	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,366,285	1,730,896	1,336,324
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	405,183	347,383	518,820
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	634,194	462,412	1,046,972
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,770,801	6,163,727	5,234,285

(注1) 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、半導体不足による影響が緩和されつつあるものの、部品納期の長期化や資源高の影響を受けており、ウクライナや中東情勢の緊張が長期化し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

また、日本経済は、部品納期の長期化や資源高の影響を受けているものの、景気は緩やかながら回復の傾向を見せており、電気自動車を中心として企業の設備投資は再検討されております。なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資については、当中間連結会計期間において堅調に推移しており、当社の主力顧客である日系企業や中国企業の欧州や東南アジア等への海外進出が続いております。

国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、電動化の推進やカーボンニュートラルなどの世界的潮流への対応に注力するなか、電気自動車等の環境や省エネに配慮した自動車部品に対する製造・研究開発分野への投資が続いております。

このような経営環境のなかで当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、研究開発用でありイニシャルコストとランニングコストの低減が見込める電気サーボモータ式試験機の営業活動を、国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機の大型受注や、国内部品メーカー向けの電気サーボモータ式試験機等の受注を獲得いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高56億6千9百万円（前中間連結会計期間比38.0%増）、営業利益2億3千9百万円（前中間連結会計期間は8億7千7百万円の損失）、経常利益1億5千2百万円（前中間連結会計期間は5億5千8百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益2千5百万円（前中間連結会計期間は5億3千万円の損失）となりました。

売上高につきましては、部品等の供給不足に伴う製品製造期間の長期化や、客先との納期調整は継続しているものの、アジアのタイヤメーカーを中心としたバランスングマシンの売上検収が増加したことにより前中間連結会計期間と比較して増加しております。利益面につきましては、前中間連結会計期間と比較してバランスングマシンの売上伸長により利益を計上しております。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

海外向けバランスングマシンの出荷・検収が増加したため、全体として出荷・検収は増加いたしました。
その結果、売上高は増加し、経常利益となりました。

売上高	47億8千2百万円（前中間連結会計期間比44.2%増）
経常利益	3億4千6百万円（前中間連結会計期間は4億6千8百万円の損失）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

電力業界からのクリーブ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が増加し、材料試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常損失は前中間連結会計期間と比較して減少しました。

売上高	1億4百万円（前中間連結会計期間比32.2%増）
経常損失	3千4百万円（前中間連結会計期間は3千5百万円の損失）

〔米国〕

外資系自動車関連メーカーへの電気サーボモータ式試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失となりました。

売上高	2億7千万円（前中間連結会計期間比39.5%減）
経常損失	1億7千6百万円（前中間連結会計期間は1億1千8百万円の損失）

〔韓国〕

韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

売上高	10億5千8百万円（前中間連結会計期間比108.9%増）
経常利益	1億9千2百万円（前中間連結会計期間比150.6%増）

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、経常利益となりました。

売上高	2億8百万円（前中間連結会計期間比37.7%減）
経常利益	2百万円（前中間連結会計期間は2千1百万円の損失）

財政状態の分析

(資産の部)

当社グループの当中間連結会計期間末の資産合計は、212億1千万円（前連結会計年度末比6億9千2百万円増）となりました。これは、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比12億4千6百万円減）したものの、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比12億6千6百万円増）したことや、中間連結会計期間以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比10億6千2百万円増）したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当社グループの当中間連結会計期間末の負債合計は、103億3百万円（前連結会計年度末比8億1百万円増）となりました。これは、約定返済により長期借入金が減少（前連結会計年度末比2億7千万円減）したものの、仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比3億3千1百万円増）したことや、受注の増加により前受金が増加（前連結会計年度末比6億6千3百万円増）したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当社グループの当中間連結会計期間末の純資産合計は、109億7百万円（前連結会計年度末比1億8百万円減）となりました。これは、為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比8千7百万円増）したものの、配当金を支払ったことなどにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比1億1千2百万円減）したことが主たる要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により17億3千万円増加し、投資活動により3億4千7百万円減少し、財務活動により4億6千2百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円増加し、61億6千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17億3千万円の収入（前中間連結会計期間比3億6千4百万円の収入増加）となりました。これは、仕掛案件の進捗により棚卸資産が8億7百万円増加したものの、仕入債務が3億1千5百万円増加したことや受注の増加により前受金が5億7千9百万円増加したこと及び利息及び配当金の受取額が1億1百万円あったことや売上債権の回収により売上債権が12億8千4百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千7百万円の支出（前中間連結会計期間比5千7百万円の支出減少）となりました。これは、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が12億1千万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が15億2千2百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億6千2百万円の支出（前中間連結会計期間比1億7千1百万円の支出減少）となりました。これは、長期借入金の返済による2億4千5百万円の支出があったことや配当金を1億3千7百万円支払ったことなどによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	5,210,000	38.49
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	302,800	2.24
松本 博司	東京都多摩市	300,000	2.22
松本 進一	東京都多摩市	300,000	2.22
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山六丁目21番1号	295,700	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	223,900	1.65
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	197,000	1.46
松本 繁	東京都武蔵野市	192,000	1.42
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	174,400	1.29
宮下 博至	東京都多摩市	160,000	1.18
計		7,355,800	54.34

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 302,800株

(投資信託設定分 302,800株)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 223,900株

(投資信託設定分 223,900株)

(注2) 当社は自己株式(662,634株)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 662,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,529,500	135,295	
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		135,295	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が34株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	662,600		662,600	4.67
計		662,600		662,600	4.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,248,824	9,514,854
受取手形及び売掛金	* 1 3,644,488	2,397,881
商品及び製品	318,688	180,922
仕掛品	2,408,559	3,470,727
原材料及び貯蔵品	774,297	732,653
その他	411,376	413,605
貸倒引当金	13,474	7,543
流動資産合計	15,792,761	16,703,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,178,107	3,176,397
機械装置及び運搬具	253,234	254,998
土地	1,310,017	1,308,793
リース資産	3,036	3,036
その他	352,478	351,495
減価償却累計額	2,228,036	2,279,729
有形固定資産合計	2,868,838	2,814,992
無形固定資産		
その他	55,267	70,377
無形固定資産合計	55,267	70,377
投資その他の資産		
投資有価証券	298,819	265,532
繰延税金資産	19,236	17,467
保険積立金	1,182,352	1,176,590
その他	711,981	592,446
貸倒引当金	411,483	429,854
投資その他の資産合計	1,800,907	1,622,182
固定資産合計	4,725,012	4,507,552
資産合計	20,517,773	21,210,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,963,838	2,295,129
短期借入金	1,340,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	555,044	579,962
未払法人税等	72,075	125,119
賞与引当金	89,242	117,937
製品保証引当金	97,313	103,269
前受金	2,313,968	2,977,348
その他	482,111	425,431
流動負債合計	6,913,593	7,984,198
固定負債		
長期借入金	2,119,974	1,849,966
繰延税金負債	73,223	67,876
役員退職慰労引当金	184,056	188,296
退職給付に係る負債	192,149	194,047
資産除去債務	18,548	18,698
その他	494	350
固定負債合計	2,588,445	2,319,236
負債合計	9,502,039	10,303,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,162,267	8,050,126
自己株式	327,246	426,601
株主資本合計	9,794,520	9,583,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,887	144,751
為替換算調整勘定	775,482	862,670
その他の包括利益累計額合計	943,369	1,007,421
非支配株主持分	277,843	316,771
純資産合計	11,015,733	10,907,218
負債純資産合計	20,517,773	21,210,652

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	4,106,897	5,669,146
売上原価	3,243,391	3,681,547
売上総利益	863,505	1,987,599
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	62,634	52,700
貸倒引当金繰入額	166,637	12,483
役員報酬	155,966	153,140
給料手当及び賞与	421,460	484,272
賞与引当金繰入額	55,381	46,171
退職給付費用	17,082	24,913
役員退職慰労引当金繰入額	4,440	4,240
運賃	111,759	228,802
減価償却費	18,294	18,269
研究開発費	43,913	13,211
その他	683,895	709,983
販売費及び一般管理費合計	1,741,465	1,748,188
営業利益又は営業損失()	877,959	239,410
営業外収益		
受取利息及び配当金	69,484	103,229
為替差益	273,347	-
その他	8,068	7,348
営業外収益合計	350,900	110,577
営業外費用		
支払利息	12,966	12,644
支払手数料	16,322	1,928
売上債権売却損	1,779	1,252
為替差損	-	175,730
保険解約損	621	124
その他	126	6,076
営業外費用合計	31,815	197,756
経常利益又は経常損失()	558,875	152,231
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	558,875	152,231
法人税、住民税及び事業税	10,565	97,719
法人税等調整額	53,183	6,624
法人税等合計	42,618	104,344
中間純利益又は中間純損失()	516,257	47,887
非支配株主に帰属する中間純利益	13,963	22,545
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	530,220	25,341

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	516,257	47,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,835	23,136
為替換算調整勘定	312,112	103,571
その他の包括利益合計	273,277	80,435
中間包括利益	242,979	128,322
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	271,624	89,393
非支配株主に係る中間包括利益	28,645	38,928

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	558,875	152,231
減価償却費	75,177	74,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	166,590	12,483
賞与引当金の増減額(は減少)	31,340	28,813
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,982	4,614
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,503	2,225
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,840	4,240
受取利息及び受取配当金	69,484	103,229
支払利息	12,966	12,644
為替差損益(は益)	142,866	123,707
売上債権の増減額(は増加)	1,576,220	1,284,108
棚卸資産の増減額(は増加)	60,101	807,692
仕入債務の増減額(は減少)	474,432	315,222
前受金の増減額(は減少)	730,928	579,028
その他	121,928	6,766
小計	1,317,063	1,689,926
利息及び配当金の受取額	45,665	101,663
利息の支払額	11,817	13,792
法人税等の支払額	22,214	93,439
法人税等の還付額	37,588	46,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366,285	1,730,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	889,767	1,522,142
定期預金の払戻による収入	511,480	1,210,396
有形固定資産の取得による支出	28,654	18,677
保険積立金の積立による支出	19,568	8,980
保険積立金の解約による収入	22,376	14,854
その他	1,048	22,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,183	347,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,000	20,000
長期借入金の返済による支出	256,870	245,090
自己株式の取得による支出	-	99,354
配当金の支払額	137,324	137,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,194	462,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	256,297	8,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583,205	929,441
現金及び現金同等物の期首残高	5,187,596	5,234,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 1 5,770,801	* 1 6,163,727

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- * 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	51,551千円	千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- * 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	8,622,824千円	9,514,854千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	2,852,023千円	3,351,127千円
現金及び現金同等物	5,770,801千円	6,163,727千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	137,483	10	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	137,483	10	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	137,483	10	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	135,373	10	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式210,900株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が99,354千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が426,601千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスिंगマ シン	1,940,329	-	64,787	196,686	51,287	2,253,090	8,060	2,261,151
電気サーボモー タ式試験機	593,060	-	190,609	63,069	3,272	850,011	60,351	910,362
材料試験機	-	66,128	-	-	-	66,128	-	66,128
シャフト歪自動 矯正機	170,710	-	-	3,085	64,287	238,082	2,544	240,627
その他	395,340	-	120,896	41,535	46,706	604,480	24,147	628,627
顧客との契約か ら生じる収益	3,099,440	66,128	376,293	304,377	165,554	4,011,793	95,103	4,106,897
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	3,099,440	66,128	376,293	304,377	165,554	4,011,793	95,103	4,106,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	218,084	12,600	71,320	202,244	169,493	673,743	104,894	778,637
計	3,317,524	78,728	447,614	506,621	335,047	4,685,536	199,998	4,885,534
セグメント利益 又は損失()	468,599	35,530	118,449	76,684	21,810	567,704	47,860	519,844

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	567,704
「その他」の区分の利益	47,860
セグメント間取引消去等(注)	39,031
中間連結損益計算書の経常損失()	558,875

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が65,184千円含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスिंगマシン	3,216,025	-	132,552	407,713	29,761	3,786,053	33,132	3,819,185
電気サーボモータ式試験機	690,863	-	-	116,312	-	807,175	1,057	808,233
材料試験機	-	91,476	-	-	-	91,476	-	91,476
シャフト歪自動矯正機	110,060	-	-	124,571	15,015	249,647	24,322	273,970
その他	472,123	-	124,260	44,867	20,932	662,183	14,097	676,281
顧客との契約から生じる収益	4,489,073	91,476	256,813	693,464	65,710	5,596,537	72,609	5,669,146
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,489,073	91,476	256,813	693,464	65,710	5,596,537	72,609	5,669,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	293,867	12,600	13,917	364,770	143,096	828,251	140,141	968,393
計	4,782,940	104,076	270,730	1,058,234	208,807	6,424,788	212,751	6,637,540
セグメント利益又は損失()	346,138	34,901	176,231	192,202	2,719	329,929	59,161	389,090

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	329,929
「その他」の区分の利益	59,161
セグメント間取引消去等(注)	236,858
中間連結損益計算書の経常利益	152,231

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が175,519千円含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	38円56銭	1円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	530,220	25,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	530,220	25,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,748	13,687

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 135,373千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 上田 知範

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 石田 義浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。